

綾瀬市立小学校及び中学校の適正規模・適正配置の実施に関する方針（案）

（小規模校化が想定される南部地域の対応策・
老朽化が進む綾北小学校及び綾北中学校の対応策）

令和5年 月

綾瀬市教育委員会

適正規模・適正配置の実施に向けて

今後における児童・生徒数、学級数の20年間の将来推計により、特に小規模校化が顕著である南部地域と、直近で改築時期を迎える綾北中学校周辺エリアについて、今後10年間を見据えた適正規模・適正配置の実施に向けたシミュレーションを行い、対応策を検討いたしました。

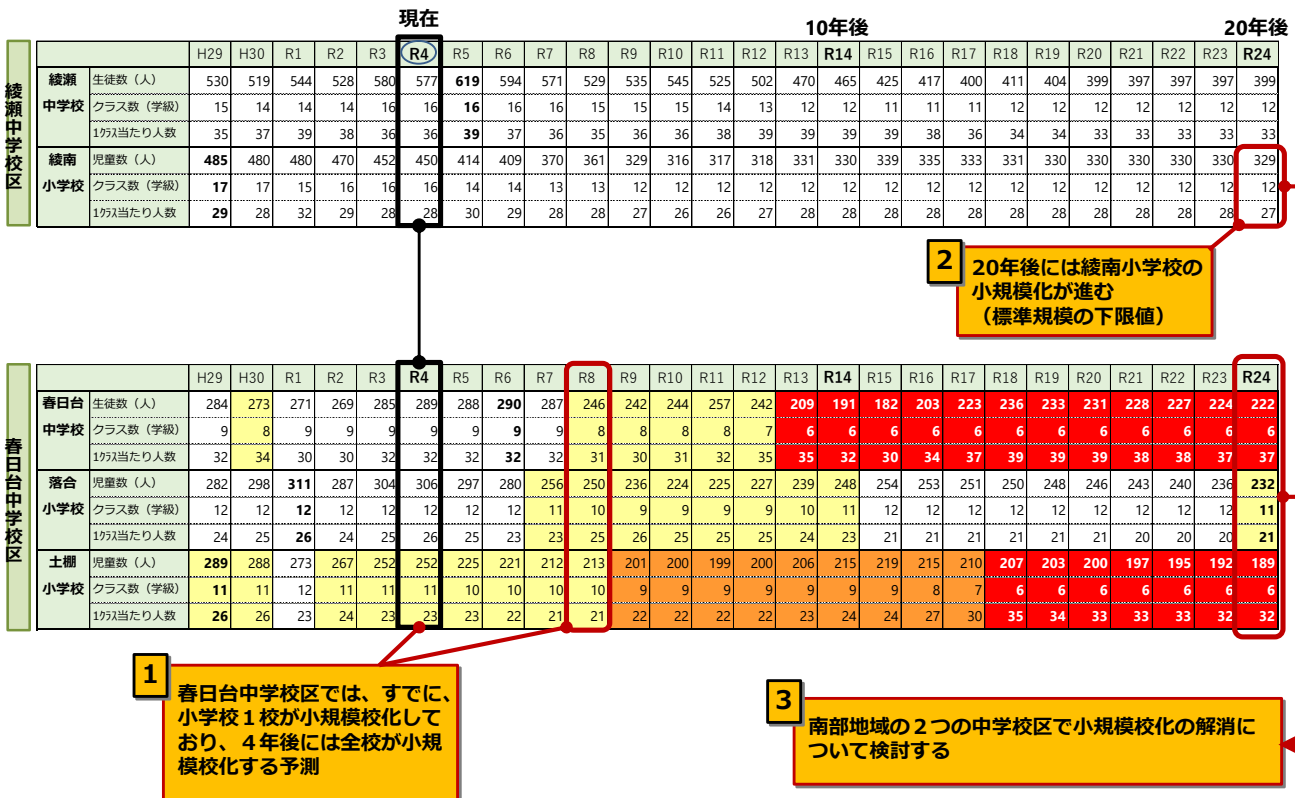
1 小規模校化が想定される南部地域の対応策

(1) 検討の必要性

本市南部の春日台中学校区に位置する土棚小学校、落合小学校及び春日台中学校は、数年後には3校とも小規模校化する見込みです。さらに、今後20年以内に土棚小学校と春日台中学校の2校が6学級まで減少することが予測され、市内でも特に小規模校化の問題が顕著となっています。

一方、近隣の綾瀬中学校区においても、綾南小学校が適正規模の下限である12学級まで減少すると予測されます。そこで、本市は2つの中学校区で以下の4種類のシミュレーションを行い、適正規模化のための対応策を検討しました。

図表 南部地域の児童・生徒数の将来変化

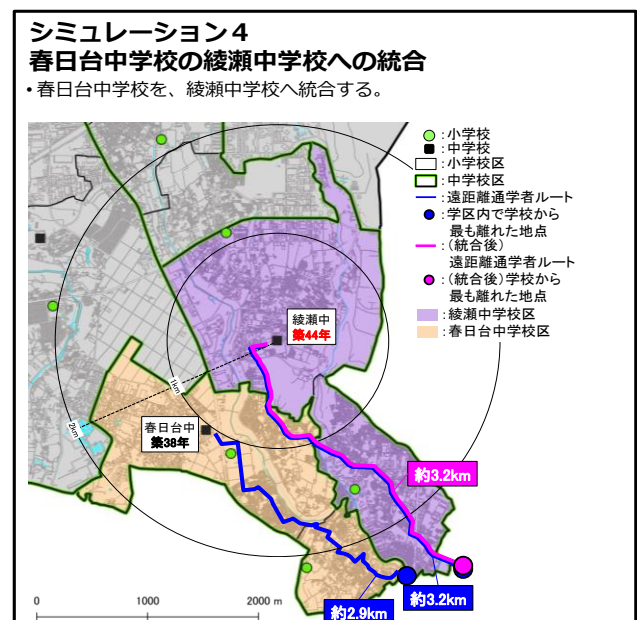
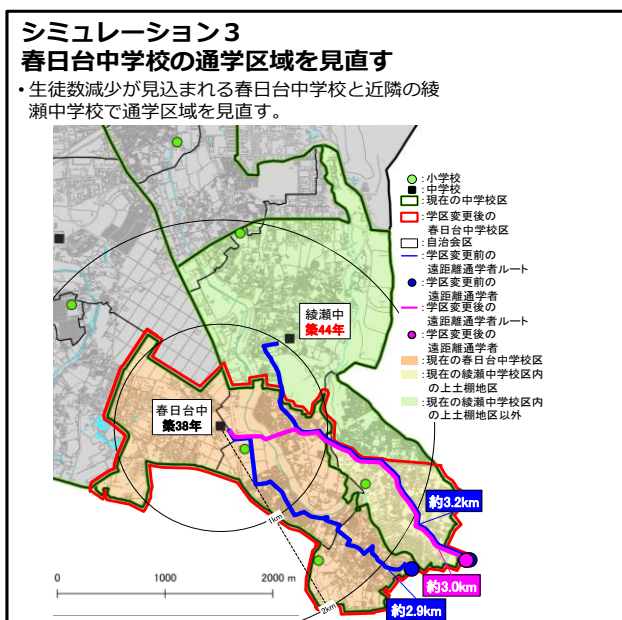
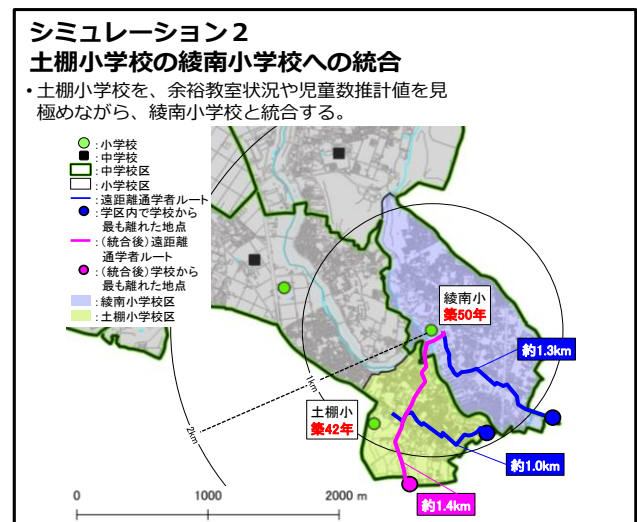
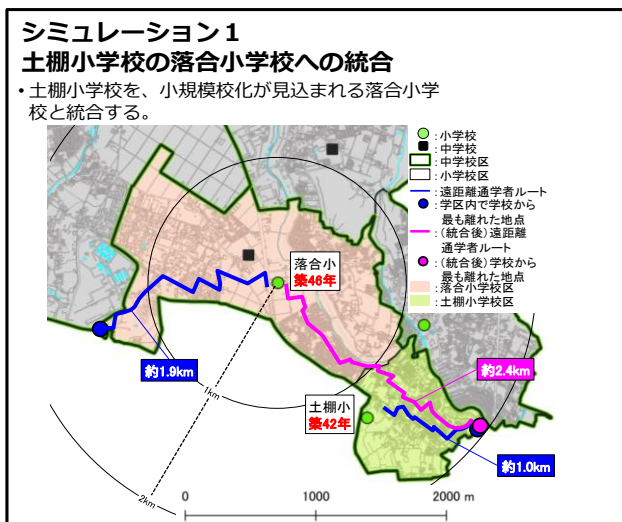


(2) シミュレーションの概要

小学校の小規模校化の解消のため、小学校3校を2校に統合する対応策として、「シミュレーション1 土棚小学校の落合小学校への統合」「シミュレーション2 土棚小学校の綾南小学校への統合」の2つのシミュレーションを行いました。シミュレーション1では、統合小学校（土棚小学校・落合小学校）、綾南小学校とも20年後まで標準規模を維持できる予測となりました。シミュレーション2では、統合小学校（土棚小学校・綾南小学校）は標準規模が維持でき、最長の通学距離は統合後も約1.4kmと、現状とほぼ変わらない状況となりますが、落合小学校の小規模校化は解消されないままとなります。

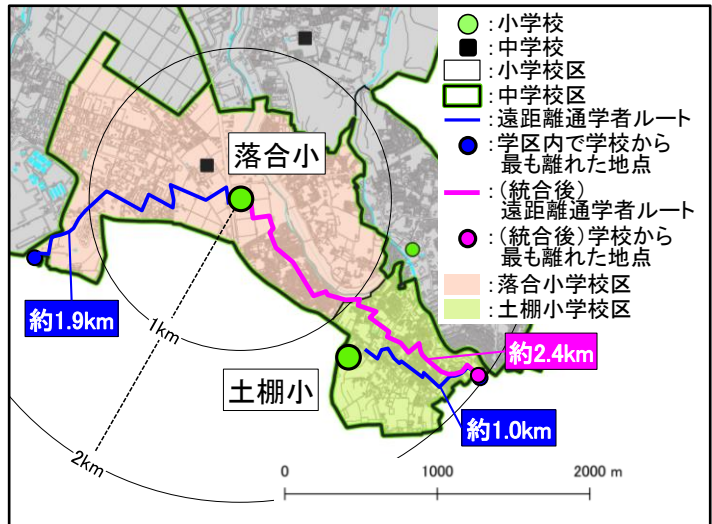
中学校の小規模校化の解消のため、「シミュレーション3 春日台中学校の通学区域の見直し」及び「シミュレーション4 春日台中学校の綾瀬中学校への統合」の2つのシミュレーションを行いました。シミュレーション3では、一部の綾瀬中学校の通学区域を春日台中学校へ変更することにより、春日台中学校・綾瀬中学校の生徒数・学級数が同程度の規模となりバランスが保たれることとなりますが、現在の学区と変更後の学区における通学距離や通学路の安全性や利便性を考慮すると、通学区域を変更することによる利点が多くはありません。シミュレーション4では、統合中学校（春日台中学校・綾瀬中学校）は20年後まで標準規模を維持できますが、シミュレーション3と同様に通学環境への配慮が必要となります。

図表 4つのシミュレーションの概要



シミュレーション1「土棚小学校の落合小学校への統合」

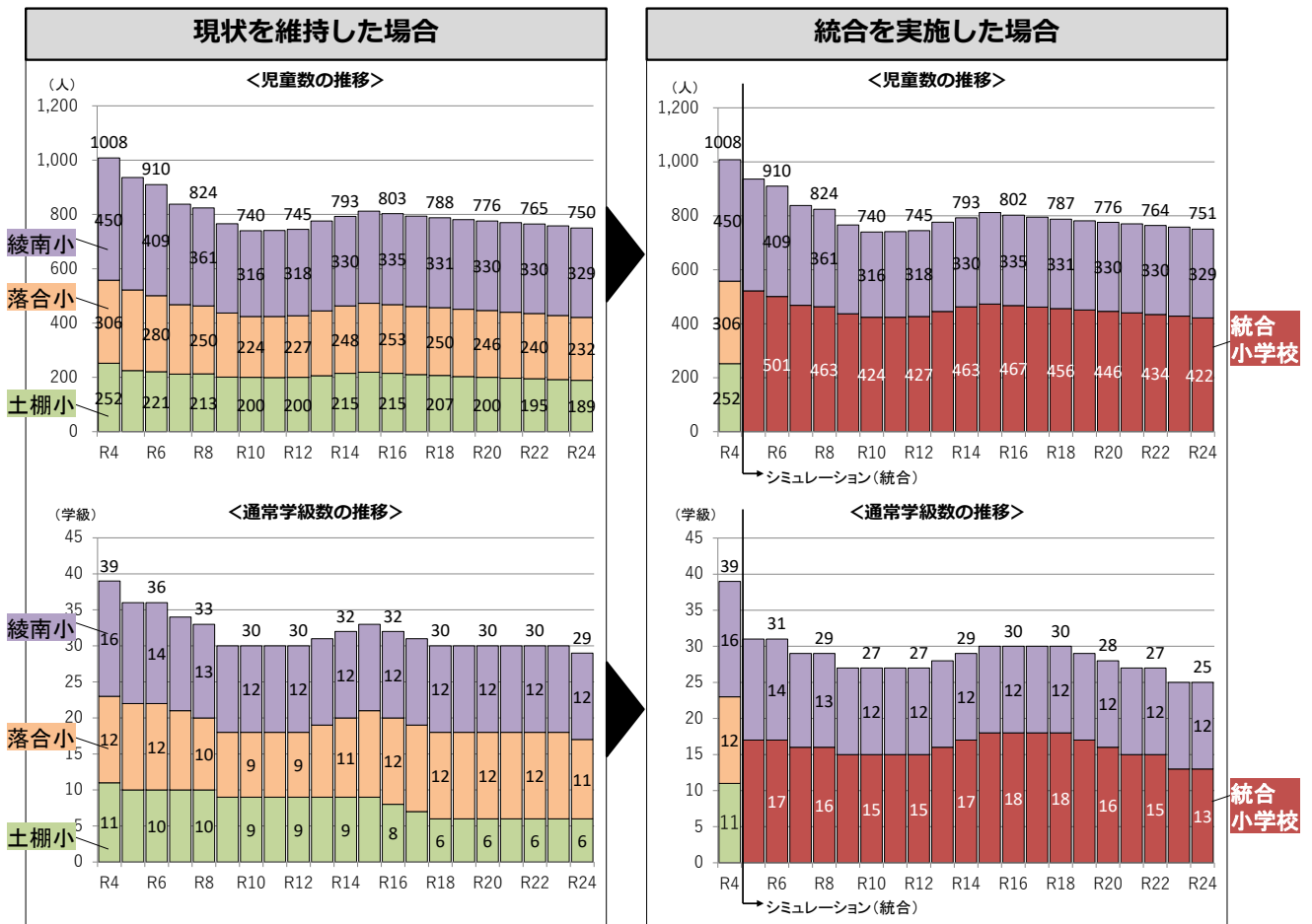
ここでは、土棚小学校を落合小学校に統合した場合の通学区と児童数・学級数の推移を示しています。現在、土棚小学校の最長通学距離は約1.0km、落合小学校の最長通学距離は約1.9kmですが、土棚小学校を落合小学校に統合した場合、現在の土棚小学校の学区から落合小学校までの最長通学距離が約2.4kmとなり、児童の通学の負担が大きくなることが考えられます。



南部地域の小学校3校を現状のまま維持すると、20年後には落合小学校と

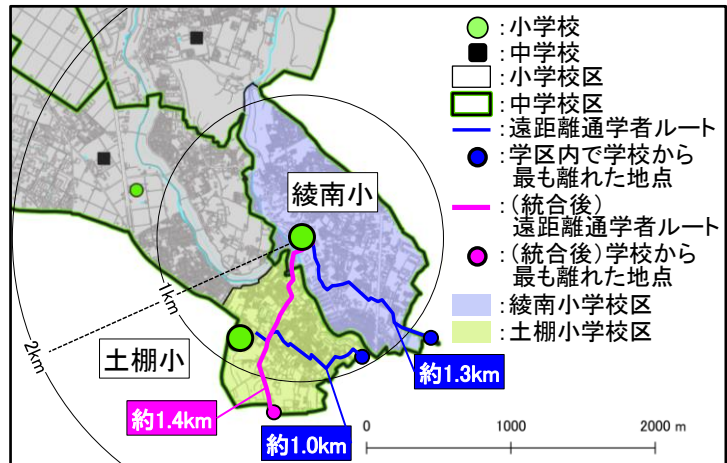
土棚小学校の2校が小規模校となることを見込まれていますが、当該2校の統合を実施した場合、統合した小学校と綾南小学校の2校は20年後まで12学級以上の適正規模で推移することが予測されています。また、2校の1学年当たりの人数については、どの学年でも20年後まで35人以下の単級が発生しない水準を保持し、20年後においても1学年当たり約50人から約70人と予測されることから、当面は小規模校化する懸念はなく、南部地域の小学校の児童にとって良好な学習環境が確保されると考えられます。

図表 土棚小を落合小に統合した場合の児童数・学級数の推移



シミュレーション2「土棚小学校の綾南小学校への統合」

ここでは、土棚小学校を綾南小学校に統合した場合の通学区域と児童数・学級数の推移を示しています。現在、最長通学距離は土棚小学校で約1km、綾南小学校で約1.3kmですが、統合後には最長通学距離が約1.4kmとなり、統合の前後で通学の負担は大きくは変わらないと考えられます。

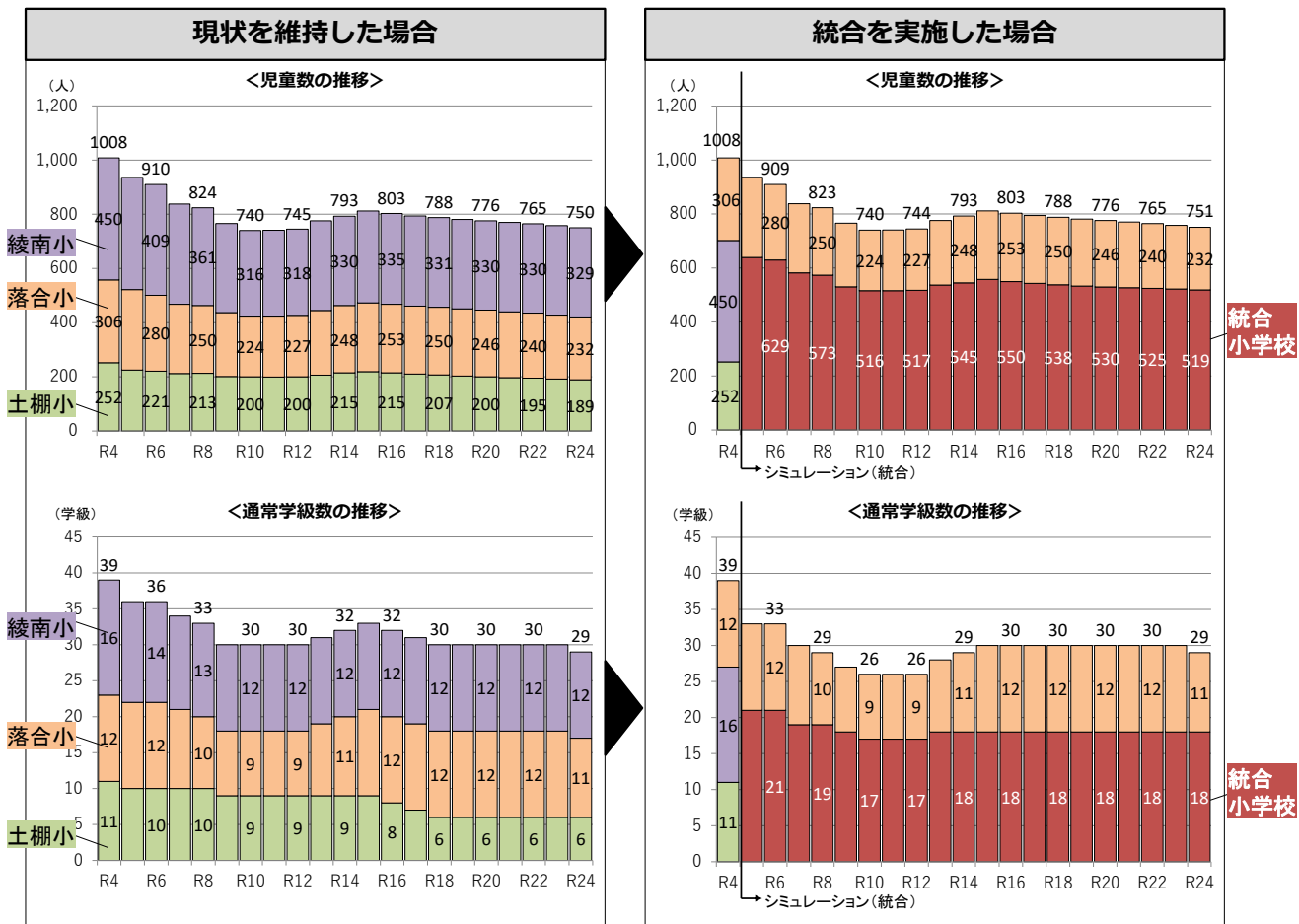


南部地域の小学校3校を現状のまま維持すると、20年後には落合小学校と土棚小学校の2校が小規模校となることを見込まれていますが、綾南小学校と土棚小学校の統合を実施した場合、統合した小学校は18学級程度を維持します。他方、落合小学校は1学年が40人ほどの2学級の状態が続き、予測と数人の誤差が発生すると1学年35人以下の単級が発生して小規模校となる恐れがあります。

また、土棚小学校学区の児童の進学先を綾南小学校学区と同様に綾瀬中学校に変更すると春日台中学校の小規模校化が加速します。変更しない場合についても、春日台中学校の小規模校化は進みますが、統合した小学校の進学先が2つの中学校に分かれることとなります。

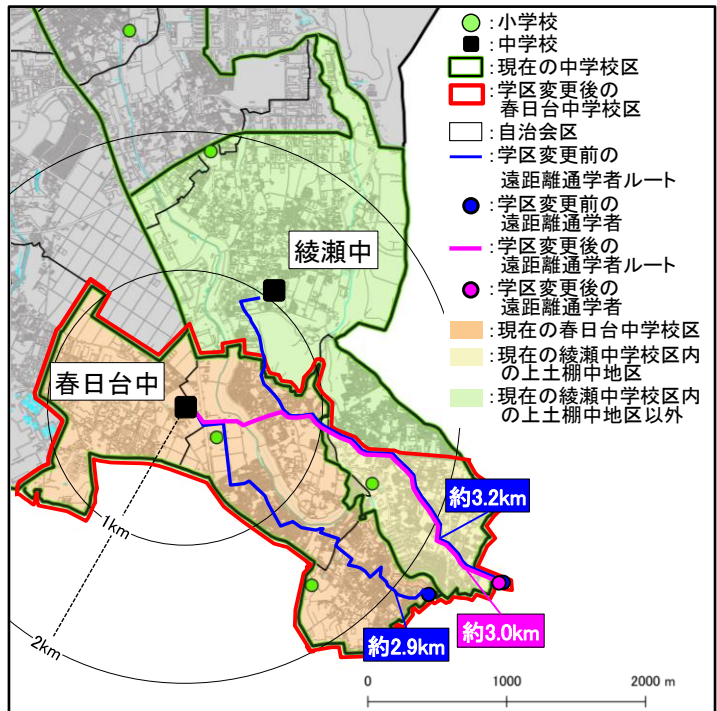
これらのことから、このケースは課題が多いと考えられます。

図表 土棚小を綾南小に統合した場合の児童数・学級数の推移



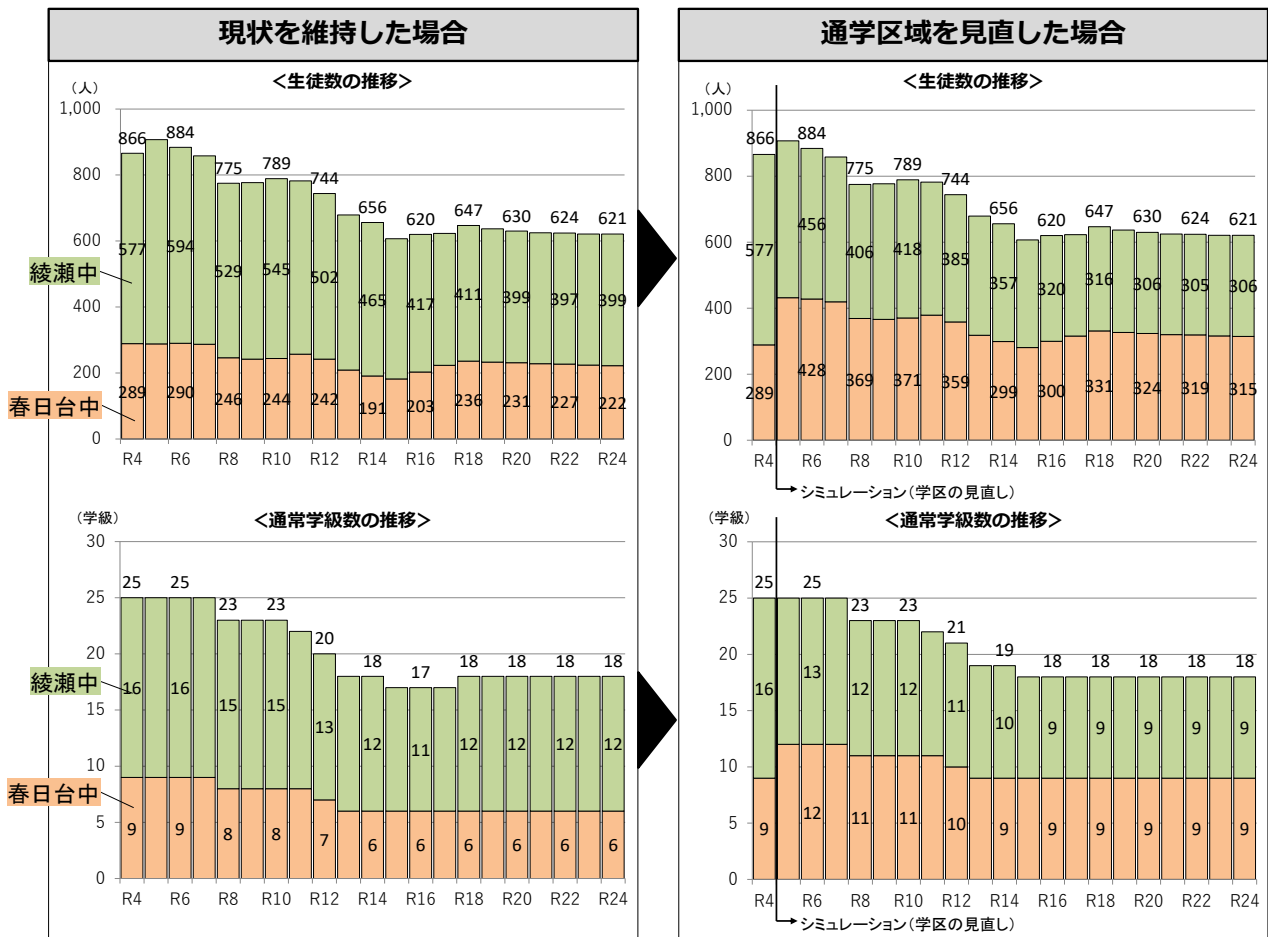
シミュレーション3「春日台中学校の通学区域の見直し」

ここでは、綾瀬中学校の学区のうち、「上土棚中地区」に当たる部分を春日台中学校の学区に編入した場合の通学区域と生徒数・学級数の推移を示しています。現在、上土棚中地区からの最長通学距離は約3.2 kmですが、編入後には約3.0 kmとなり、編入の前後で生徒の通学の負担は大きくは変わらないと考えられます。ただし、学区変更対象区域の通学距離や通学路を考慮すると、その区域に居住する生徒への利点が少ない点や、現在の通学区域についても、通学区域の状況を考慮しつつ地域との協議を経て決定された点に留意する必要があります。



また、2校の学級数と生徒数のバランスはとれますが、2校とも適正規模の下限である9学級程度を推移するため、小規模校化が懸念されることから、統合の検討を進める必要があると考えられます。

図表 春日台中の通学区域を見直した場合の生徒数・学級数の推移

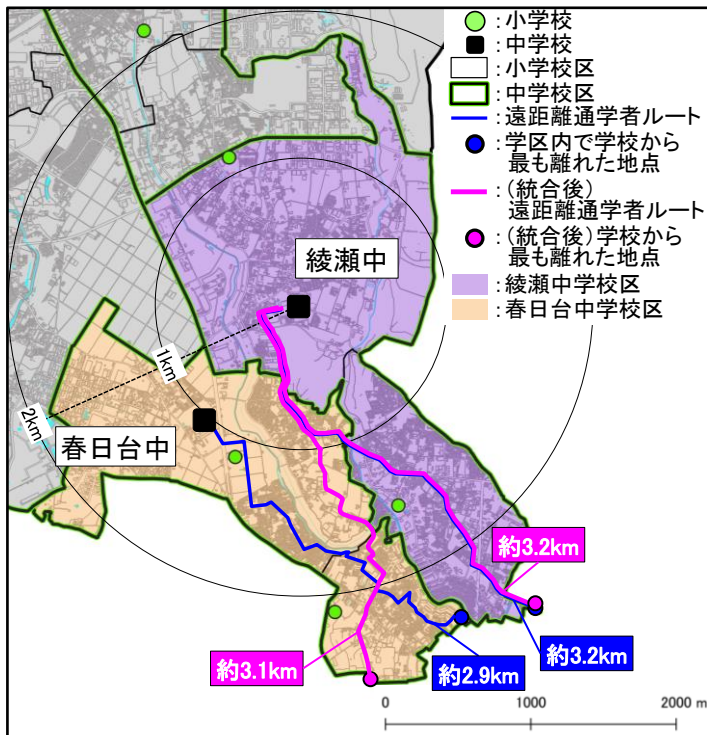


シミュレーション4「春日台中学校の綾瀬中学校への統合」

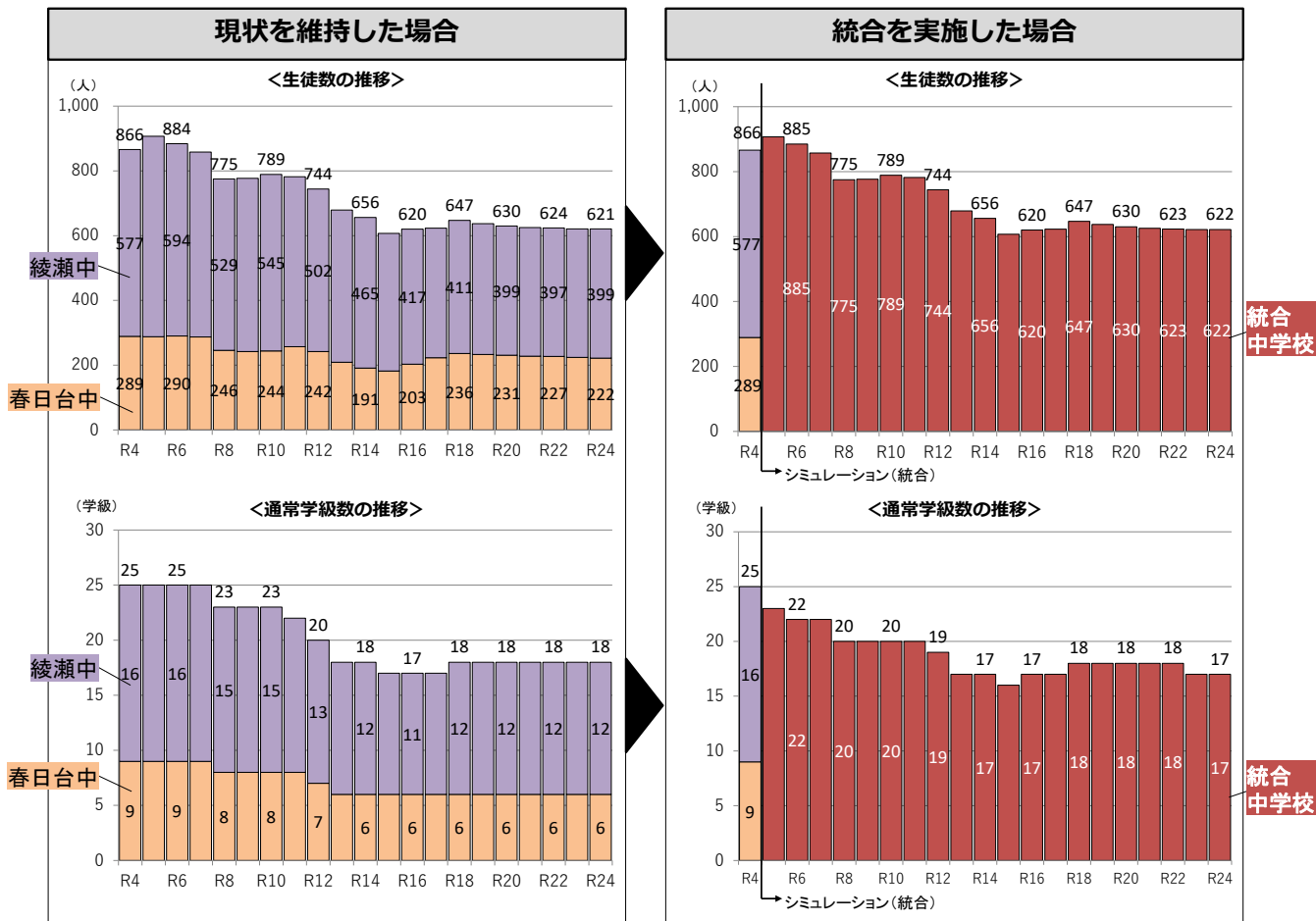
ここでは、春日台中学校を綾瀬中学校に統合した場合の通学区と生徒数・学級数の推移を示しています。春日台中学校の学区内にいる生徒は、現在の通学距離よりも長くなる場合がありますが、学校から最も遠い地点は、統合後も綾瀬中学校の学区内となります。また、坂道や交通量の多い道路を通ることになり、通学環境も大きく変化するため、地域との協議を要します。

綾瀬中学校と春日台中学校の2校を現状のまま維持すると、すでに9学級となっている春日台中学校は数年後には小規模校となり、6学級になることが見込まれています。

統合を実施した場合、統合後の中学校は20年後までおおむね18学級前後で推移し、適正規模を維持できることから、南部地域の中学校の生徒にとって良好な学習環境を確保できます。



図表 春日台中を綾瀬中に統合した場合の生徒数・学級数の推移



(3) 今後の南部地域の方向性

小規模校化が進み、適正規模・適正配置について検討を要する南部地域については、「綾瀬市立小学校及び中学校の適正規模・適正配置の実施に関する方針」に則り、速やかに具体的な検討に着手していくこととします。

なお、1ページの南部地域の児童・生徒数の将来変化を見ると、小学校よりも先に、春日台中学校の小規模校対策が必要であると考えられるため、まずは春日台中学校の対策を先行して行うこととします。

春日台中学校は、すでに適正規模の下限である9学級となっており、令和13年には6学級まで減少することが予想されています。シミュレーション3のように綾瀬中学校と通学区の見直しを行った場合、2校とも小規模校化する恐れがあり、引き続き統合の検討を行うことが必要となるため、根本的な小規模校対策とはなりません。一方、シミュレーション4の綾瀬中学校との統合は、生徒の学びを最優先に考え、現在の学校区や自治会区を基本とした対策を進めることにより、適正規模を20年後まで維持できることから優位性が高いと考えられます。

土棚小学校についても、すでに適正規模を下回っており、令和18年には6学級に減少することが予想されています。シミュレーション2のように土棚小学校を綾南小学校に統合した場合、統合の前後で児童の通学の負担は変わりませんが、落合小学校が小規模校化する恐れがあり、根本的な小規模校対策とはなりません。一方、シミュレーション1の落合小学校との統合は、統合小学校と綾南小学校のいずれも適正規模を20年後まで維持できることから、優位性が高いと考えられます。

なお、南部地域の小学校と中学校は密接に関係していることから、小・中学校の適正化に向けた具体的な検討は、学校の改築事業と連携しながら、児童・生徒にとって良好な学習環境を確保できるよう学校づくりを進めることとします。

2 老朽化が進む綾北小学校及び綾北中学校の対応策

(1) 検討の必要性

市内の小・中学校の学校施設は、市内小・中学校15校のうち5校（小学校4校、中学校1校）が築50年を経過するなど、施設の老朽化が進んでおり、「綾瀬市学校施設再整備方針・長寿命化計画」に基づき学校施設の整備を進めているところです。特に、本市北部の綾北小学校と綾北中学校は市内で最も古い校舎棟を保有し、同計画においても改築検討時期に差し掛かっています。

図表 老朽化が進む学校

校種	学校名	綾瀬市学校施設再整備方針・長寿命化計画による改築検討時期
小学校	綾北小学校	令和3～7年度
中学校	綾北中学校	令和3～7年度

「綾瀬市公共施設再編計画（令和3年2月策定）」においては、改築に当たって「綾瀬市立小学校及び中学校の通学区域等に関する基本方針」（平成23年4月策定）に基づく学校の適正規模を踏まえながら検討することとなっているため、近隣校を含めた児童・生徒数及び学級数の将来推計をもとに検討を行いました。

その結果、綾北小学校及び隣接する天台小学校、北の台小学校、寺尾小学校は、今後20年間は標準規模を維持することが予測されています。

また、綾北中学校においても、学区の隣接する北の台中学校とともに、今後20年間は標準規模を維持することが予測されています。

隣接する北の台中学校は生徒数の減少により、9学級を維持できる下限に近い生徒数となることが見込まれています。

図表 綾北小学校等の児童・生徒数の将来変化

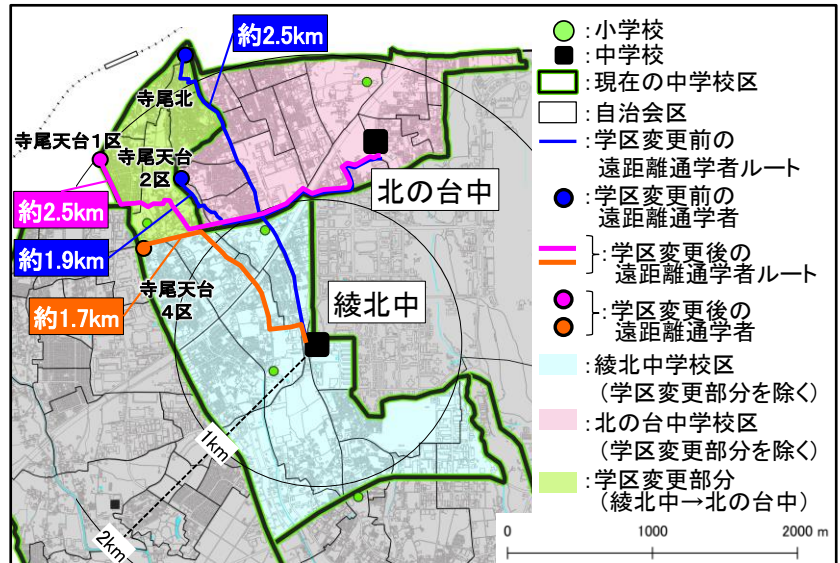
		現在					10年後															20年後							
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24		
<小学校>																													
綾北 小学校	児童数（人）	409	428	457	448	469	435	428	414	375	365	344	357	349	333	344	347	344	340	338	336	335	334	334	335	336	338		
	クラス数（学級）	14	15	17	15	16	16	15	15	14	14	13	13	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12		
	1学級当たり人数	29	29	27	30	29	27	29	28	27	26	26	27	27	28	29	29	29	28	28	28	28	28	28	28	28	28		
天台 小学校	児童数（人）	462	427	412	414	417	430	417	418	404	401	379	360	366	361	364	364	364	359	354	349	343	336	330	323	316	309		
	クラス数（学級）	16	15	13	13	14	15	14	14	14	14	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12			
	1学級当たり人数	29	28	32	32	30	29	30	30	29	29	29	30	31	30	30	30	30	30	30	29	29	28	28	27	26			
北の台 小学校	児童数（人）	470	466	451	468	448	450	459	442	434	418	420	410	389	405	404	389	390	388	387	387	386	385	384	383	382	380		
	クラス数（学級）	17	16	16	16	13	14	15	15	15	15	14	13	13	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12			
	1学級当たり人数	28	29	28	29	34	32	31	29	28	28	28	29	30	31	31	32	33	32	32	32	32	32	32	32	32			
寺尾 小学校	児童数（人）	426	419	376	342	348	346	311	311	307	292	269	258	249	233	229	233	245	245	247	249	252	255	257	260	261	263		
	クラス数（学級）	14	14	13	12	12	12	12	12	12	12	10	10	10	10	10	11	12	12	12	12	12	12	12	12	12			
	1学級当たり人数	30	30	29	29	29	29	26	26	26	24	27	26	25	23	23	21	20	20	21	21	21	21	21	22	22			
<中学校>																													
綾北 中学校	生徒数（人）	642	617	666	686	668	648	624	622	612	571	585	581	557	545	502	488	432	451	461	481	477	475	473	472	470	469		
	クラス数（学級）	17	17	17	18	18	18	16	16	16	15	16	16	15	14	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12			
	1学級当たり人数	38	36	39	38	37	36	39	39	38	38	37	36	37	39	39	38	36	38	38	40	40	40	39	39	39			
北の台 中学校	生徒数（人）	303	282	296	294	319	318	321	305	311	326	320	302	301	283	280	257	267	268	262	259	256	254	252	251	249	248		
	クラス数（学級）	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	8	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9			
	1学級当たり人数	34	31	33	33	35	35	36	34	35	36	36	34	33	35	35	32	30	30	29	29	28	28	28	28	28			

(2) シミュレーションの概要

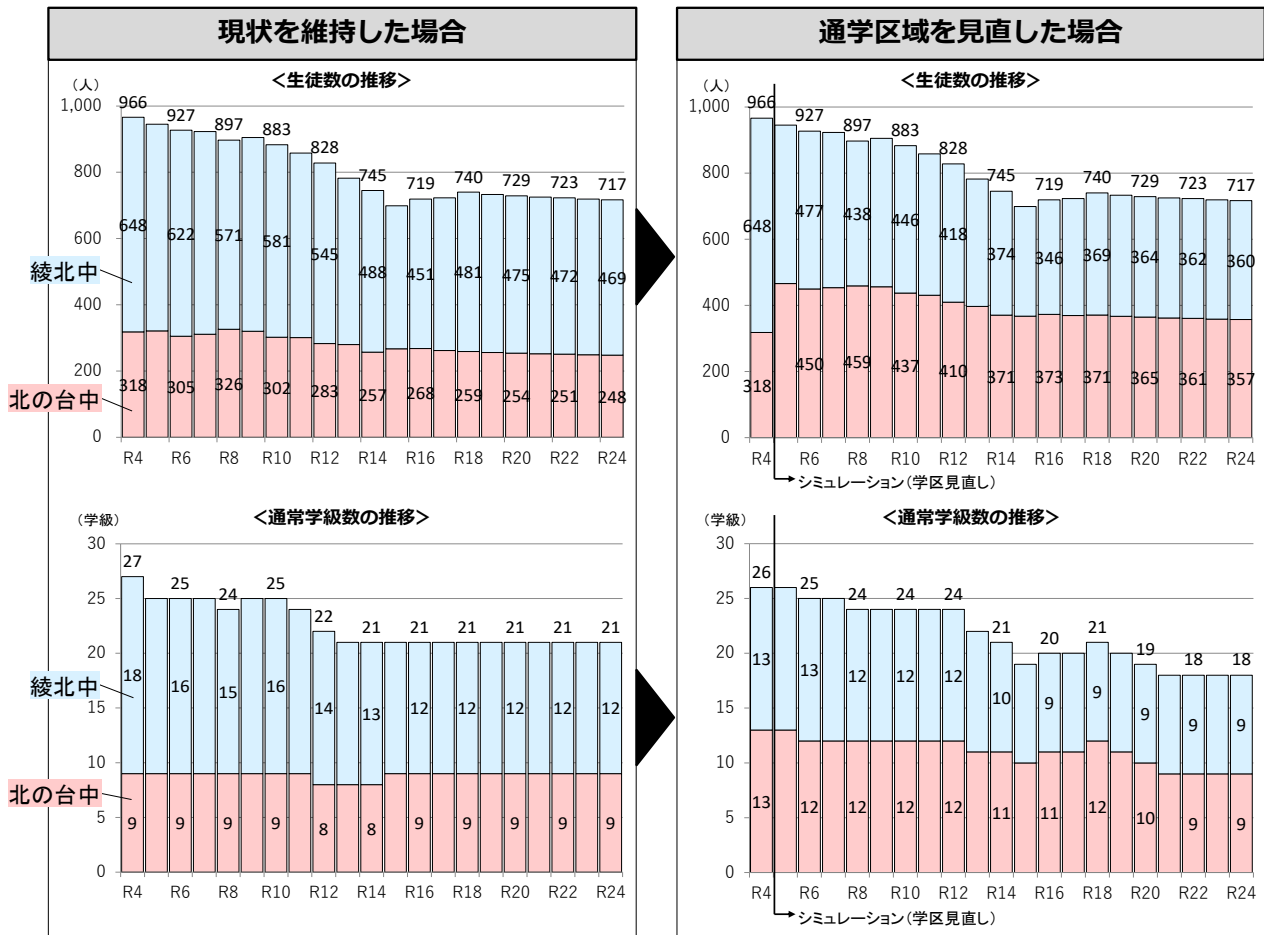
綾北中学校と学区が隣接する北の台中学校では生徒数の減少が見込まれるため、標準規模の学校を維持する方策の一例として、県道40号線を境に通学区域を見直し、綾北中学校の学区内にある「寺尾北自治会区」と「寺尾天台自治会1区及び2区」を北の台中学校区に編入するシミュレーションを行いました。

通学区域の見直しにより、綾北中学校・北の台中学校の

生徒数・学級数が同程度の規模となり、両校のバランスが保たれることとなります。通学区域の見直しの前後で、両校とも最長通学距離に大きな差はなく、生徒の通学の負担はほとんど変わらないと考えられますが、天台小学校の進学先が2つの中学校に分かれる点や、現在の学区は自治会区割りや当該区域の状況を考慮して決定されたものであるため、地域との綿密な協議が必要となります。



図表 綾北中の通学区域を見直した場合の生徒数・学級数の推移



(3) 今後の綾北小学校及び綾北中学校の方向性

綾北小学校及び綾北中学校の改築対応が計画的な位置づけにあるなかで、将来推計により、綾北小学校及び綾北中学校は今後20年間は適正規模を維持することが予測されています。

特に中学校については、現在の学区を維持しても北の台中学校が20年後まで1学年当たり3学級を維持する点や、学区再編時には時間をかけた地域との協議が必要である点、小学校区内で進学先の中学校区が分かれる点などを考慮し、現状の学区を維持することが適切であると考えられます。これを踏まえ、北部地域の方向性を以下の通りまとめます。

改築時期を迎える綾北小学校及び綾北中学校は現状の学区とし、将来推計に基づく児童・生徒数の動向を踏まえた柔軟な対応ができるよう、施設規模等に配慮しながら改築を行うものとし、ます。

また、北の台中学校は、現在の将来推計では9学級を維持する予測となっていますが、継続的な推計等による生徒数・学級数の動向を注視するものとし、ます。